

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1076 児童福祉一般経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	01	児童福祉総務費
		細目	216	児童福祉一般事業経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	01 児童福祉一般経費
担当部課	コード	703000	担当者 氏名	山中二三子
	名称	大山田支所住民福祉課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	児童福祉施策を必要とする児童及びその保護者	※対象件数
成果(どうする)	子育て家庭の経済的負担の軽減になる。	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども手当法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び各法施工令、施行規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	①児童手当、子ども手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当の申請受付 ②児童相談受付	
社会情勢 の変化等	児童福祉に関する申請手続きは、年々増加している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	児童手当・子ども手当の受給者数	人	目標	—	248	248
			実績	—	248	248
	児童扶養手当の受給者数	人	目標	38	28	28
			実績	27	28	28

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	児童手当・子ども手当の現況届 受付数	現況届の受付数を指標としました。	人	目標	—	248	248
				実績	—	248	248
	児童扶養手当現況届受付数	現況届の受付数を指標としました。	人	目標	—	28	28
				実績	27	28	28

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	58	27	68	68	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	58	27	68	68
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	778	747	788	788	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
子育て家庭の経済的負担が増大し、少子化につながる。		
有 効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達 成 度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 <input type="text"/> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/>	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	子育て家庭の経済的負担の軽減と少子化対策として不可欠な事業であり、今後とも市民に制度の周知を図る。
昨年度の 取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/>
	【詳細】 児童手当から子ども手当に変わり、受給資格が広がったため受給者が増加した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/>
	【理由】 子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、安心して子育てができる環境を作り上げるために、該当者に対して洩れなく周知をはかっていく。
現時点における 課題、その他	課題なし
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	